

「イスラエル建国史」

28 英委任統治下のパレスチナ 5

滝川義人氏による「イスラエル建国史」は、ハーベストタイムの姉妹団体であるJ&Jミニストリーズ発行の『つのぶえ』紙の連載記事でしたが、本紙と『つのぶえ』紙の統合により、今月より本紙に掲載されることになりました。過去に掲載された「イスラエル建国史」の記事は、ハーベストタイムのウェブサイト(www.harvesttime.tv)で公開しています。

1929年8月の反ユダヤ暴動

1929年8月23日(金曜日)正午後、武器を手にしたアラブ人ムスリムが、エルサレム旧市のユダヤ人地区に乱入し、住民を手当たり次第殺し始めた。

直接のきっかけは、西壁における礼拝問題である。西壁はムスリムの所有にあるとして、ユダヤ人の接近と礼拝を拒否し、度々騒ぎになっていた。その一環として、西壁への接近経路付近に複数の建物をつくり始め、接近を困難にしていた。この妨害行為が遂に暴発したのである。

エルサレムの反ユダヤ暴動は、その日の午後遅くヘブロンへ波及し、ガリラヤ地方のツファットにも飛び火した。いずこも、ユダヤ人社会が古くからあるユダヤ教の聖都である。ムスリムより居住の歴史はずっと古い。ヘブロンでは20世紀初め頃1500人のユダヤ人が居住していたが、経済手段に乏しいため、事件発生時点で700人の規模になっていた。しかし、1925年にユダヤ教神学校として有名なスロボダ・エシバがリトアニアから移転し、ユダヤ教学のセンターとして、活動を再開しているところであった。

アラブの暴徒達は翌日の安息日に

かけてあばれまわり、ヘブロン

のユダヤ人67名を惨殺し、60名に重傷を負わせた。ツファットでは、死者18名を含む50

名を含む50人のユダヤ人近い住民が犠牲になった。住民が警察要塞に逃げこんだので、この程度の被害で済んだのである。彼等が襲ったのは、聖都だけではない。フルダ、ベエルトビアなどの開拓村も襲撃した。その

特徴は施設の徹底的破壊と、残忍な殺害法にある。例えばエルサレムの西約5キロの開拓村モツァアでは住民7名が殺されたが、年頃

の娘2人と息子1人の5人家族であるマクレフ家では、全員の腹を切り裂かれた後、焼き殺された。ヘブロンやツファットでも大同小異であった。

パレスチナ警察は暴動鎮圧には役に立たなかった。アラブ人警官は、取締りより加担するケースが多かったのである。近くの英軍はアンマンにいたが、航空隊(RAF)であるため投入できず、エジプトから陸軍部隊が到着して、やっと8月28日に暴動を鎮圧した。犠牲になったユダヤ人は死



暴動を嘆くヘブロン



エシバ(ユダヤ教神学校)



ヘブロン族長たちの墓

【これまでのまとめ】

1948年のイスラエル建国は、空白地帯に突如降って湧いたようなものではない。イスラエルが建国されたパレスチナの地には、建国のはるか以前からユダヤ人共同体が存在し、祖国建設を目指して祖先の地に移住したユダヤ人たちの地道な努力があった。そうした中で、イスラエル建国の営みに弾みをつけたのが、ユダヤ人のナショナルホーム建設を英政府が認めた「バルフォア宣言」である。第一次世界大戦の結果、パレスチナが英国の委任統治領となったことで、ユダヤ人国家建設の機運はますます高まった。しかし、パレスチナのユダヤ人社会の前には、アラブ人ムスリム(イスラム教徒)の反対とテロという問題が待ち受けていた。

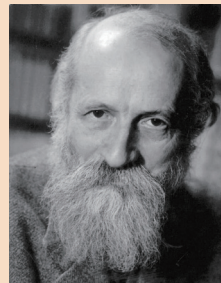
者133名、負傷者399名である。アラブ人は死者87名、負傷者91名であるが、軍隊の鎮圧による死傷者である。

ユダヤ人社会に三つの流れ

1929年の反ユダヤ暴動で、パレスチナのユダヤ人社会に三つの流れが鮮明になった。それは、左から右まで多様な流れを持つ今日のイスラエル社会に引継がれている。

ベリット・シャロム—知識人の二民族共存国家論

第一は、ベリット・シャロム(平和のちぎり)。シオニズムとアラブ民族主義の平和的友好的関係の確立をめざすもので、ヘブライ大学の開校した1925年に、大学の教授や知識人達がサークルをつくって、活動を開始した。哲学者のマルティン・ブーバー(1878～1965)、ヘブライ大の総長をつとめたユダ・L・マグネス(1877～



マルティン・ブーバー

1948)、ユダヤ教神秘主義の研究で知られるゲルシヨム・ショーレム(1897～1982)、シオニスト執行部の役員で長年農業開発に取り組んできたアルトゥール・ルッピン(1876～1943)などが、主なメンバーとして知られる。このグループは、英委任統治政府とのつき合いよりは、アラブ民族主義者との関係を強化せよと主張し、二民族共存

国家の建設を唱えた。暴動後その声を強めたが、政治的にナイーブとして批判され、アラブ側にパートナーとなるべき人物を見付けることができず、強力な運動になり得なかった。

シオニズム修正主義—ジャボチンスキーの新シオニスト機構

ベリット・シャロムの対極にあるのが、ジャボチンスキーを中心とするシオニスト修正主義である。

イギリスの反シオニスト政策に対する抵抗がないのを不服として、ジャボチンスキーは1923年1月にシオニスト執行部をはずれ、1925年パリでシオニスト修正主義世界連合（Berit ha-Tzohar）を創設した。

ジャボチンスキーの主張によれば、シオニズムは、世界のユダヤ人問題のあらゆる側面（政治、経済、精神）に統合的解決をもたらす運動であり、国際連盟がイギリスに委任統治権を認めたヨルダン川両岸域のいわゆるパレスチナ全域を、ユダヤ人国家として建設する。ジャボチンスキーは、ユダヤ軍団の復活、ユダヤ人子弟に対する組織的な防衛教育と訓練、パレスチナ警察の一機構としてのユダヤ人警察の創設、ユダヤ人移民の大々的奨励をスローガンとして活動した。そして、世界シオニスト機構の対英宥和姿勢にあきたらず、1931

マパイーベングリオンの中道勢力

中道を行くのが、ベングリオンを初めとする労働運動家である。1929年の暴動に危機感をおぼえた二つの



ジャボチンスキー

して発足した。正式名称をマパイーイスラエル労働者党（Mifleget Poalei Eretz Yisrael）という。階級奴隷と社会的不平等を打破し、「イスラエルの地における、自由と労働の原則に立つイスラエルの民の再生」を活動の指針とした。ベングリオンは「階級から民族へ」をスローガンにしている。マパイは、第2、第3アリアの移民を支持基盤とし、組織上モシャブ運動、キブツ運動、都市労働組合を傘下に入れ、ヒスタドルート（労働総同盟）を支配するなど、強力な運動体になった。

暴動後のイギリスの対応

この暴動の後、イギリスは3つの報告書をだした。

ショー調査委員会報告

第一は、「暴動の直接因を調査し、再発防止のために必要な対策を勧告する」任務で、調査団長の前海峡植民地（東南アジア）法務長官サー・ウォルター・ショーの名をとって、ショー調査団報告と呼ばれる。報告は、「政治上民族上の失望感、経済上からみた将来への不安から生まれた人種の憎悪が、



ハッジ・アミン・アルフセイニ

8月暴動の根本原因」としたうえで、「非ユダヤ人社会の権利を擁護する必要性」を勧告した。しかし、調査員3名のうち1名は別にマイノリティ・リポートを提出し、エルサレム大法官ハッジ・アミン・アルフセイニの騒乱責任

が大きいとし、アラブ側指導者が政治的動機のため住民の恐怖や反感をたきつけ、これが暴動の引金になった、と主張した。

ホープ・シンプソン調査委員会報告

第二は、暴動の原因究明とパレスチナ情勢の調査を任務とし、団長のホープ・シンプソンの名をとって、ホープ・

シンプソン調査団報告と称する。

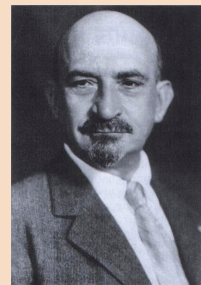
この報告によれば、パレスチナは圧倒的に農業地帯で工業開発は無理とし、アラブ人農家は、土地、資金共に不足し、賃賃料上昇、重税、不作に苦しみ、高い金利の借金に苦しんでいる。アラブ人小作人は借地から出されると、新しい借地を見付けるのが困難。まともな生活をするには、一家族最低32.5エーカーの土地が必要で、現在耕作可能地は163万6000エーカーしかない（ユダヤ側農業専門家の計算より40%低い）。アラブ村落の既存の状態では、これ以上新規者を受入れる余裕はない。いろいろ工夫してもあと2万家族の受入れ能力しかないとした。

しかしユダヤ人側の土地所有のうち57%は、荒地と湿地であり、耕作可能地のうち僅か6.3%がユダヤ人の所有地なのであった。

パスフィールド白書

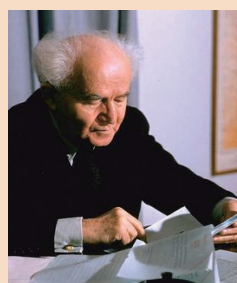
第三は、植民地相ロード・パスフィールドの名で出された白書で、パスフィールド白書という。パレスチナ政策の見直しを提言している。それは端的にいえば、バルフォア宣言の撤回に等しかった。ワイツマンは抗議してユダヤ機関の会長を辞任し、イギリスのラムゼー・マクドナルド首相に抗議した。

マクドナルド首相は1931年2月13日付でワイツマン宛に回答書簡をだし、第4代高等弁務官として、サー・アーサー・グレンフェル・ウォーチョ



ワイツマン

ブが着任することになった。連合国間軍事統制委員会のイギリス代表をつとめ、難民問題を扱ってきた人物である。ヨーロッパに不穏な空気が流れだし、ユダヤ人の環境が激変する頃であった。



ベングリオン

党（ハポエル・ハツァイル、アフダット・アボダ）が合併し、1930年1月ひとつの社会主義シオニスト党と

1937年長崎県生まれ。

ユダヤ・中東研究家 滝川 義人

早稲田大学第一文学部卒業。イスラエル大使館チーフ・インフォメーション・オフィサー（1968～2004）として勤務。現在、MEMRI（メモリ、中東報道研究機関）日本代表。ユダヤ・中東研究者。主要著書：『ユダヤ解説のキーワード』（新潮社）、『ユダヤを知る事典』（東京堂出版）など多数。

